

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 9月25日更新

事務事業名	地球温暖化防止実行計画実施事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康		所属部	市民生活部	課長名 岡田 光弘
	施策	22	地球温暖化防止対策の推進		所属課	環境衛生課	担当者名 上村 恭子
	施策の柱	64	地球温暖化防止対策の推進		所属班	環境衛生班	(内線) 1142
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10183	根拠法令 地球温暖化対策の推進に関する法律(第20条、21条)	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	( 年度 ~ 年度)

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	平成11年4月に地球温暖化防止対策の推進に関する法律が施行され、各市町村地球温暖化防止行動実行計画の策定が義務付けられた。旧西合志町が平成14年3月、旧合志町が平成16年3月に地球温暖化防止実行計画書を策定し、取り組んできた。平成18年2月に両町が合併したので本計画を新たに策定するため開始した。平成18~20年度にかけ事業所の施設の状況を確し、地球温暖化防止実行計画書の取り組み内容を協議し、H21年2月10日合志市地球温暖化防止実行計画書を策定した。計画は、平成21年度から25年度までの5年間を目的目標期間と定め、環境保全活動を取り組みます。計画の推進及び進行管理については、環境マネジメントシステムにより自主的に行ってきた。5年後の削減目的目標は平成19年度対比△6%となっている。取り組みは、計画書策定の前年度(平成19年度)各対象施設の燃料等エネルギー使用量をCO2に換算し、その数値を基準として計画年度ごとのCO2換算数値との比較を行い、温室効果ガス排出削減目的目標達成状況を確認した。また、環境保全活動の実施状況調査を行い、毎年度の取り組み計画を見直し、実施した。平成31年3月に合志市地球温暖化防止実行計画書を策定した。令和元年度より、担当課が総務課から環境衛生課へ変更。令和2年度からは「地球温暖化防止啓発事業」に統合予定。
【業務の流れ】	4月に、前年度の各施設の温室効果ガス(CO2)総排出量及び前年度の取り組み活動の実施状況を調査した。5月に、前年度のとれと実績評価を行い、6月に、平成26年度から30年度までの計画検討を行い決定した。10月から新年度の取り組み活動を実施する。住民啓発と職員の意識向上のため今年度も西合志庁舎の壁面緑化を行っていたが、合志庁舎の増築方針が示され西合志庁舎の活用が定まらないため、壁面緑化は平成28年からは中止している。
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
前年度の各施設の温室効果ガス(CO2)総排出量を各課に依頼し調査を実施し、H30年度温室効果ガス(CO2)の総排出量をまとめた。課題を明確にし、策定している実行計画書に基づき地球温暖化の防止に向けた取り組みを推進した。		
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:会議回数	回	
→イ:調査回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市の施設	→ア:計画書の数	個
	→イ:温室効果ガス削減目的目標数値	%
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
目的目標をクリアできる	→ア:課題の周知率	%
	→イ:温室効果ガス削減実績比率	%
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
実行計画の課題及び最新の取り組み内容を全職員で共有するため研修教育を行う必要がある。また地球温暖化防止実行計画書の基準年度と各年度の達成状況を比較するための数値目標とした。		0

(2)各指標・総事業費の推移	単位	29年度	30年度	31年度	31年度	予定	見込	見込
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)			
①活動指標	ア 回	0	3	3	1			
	イ 回	0	1	1	1			
②対象指標	ア 個	0	1	1	1			
	イ %	0	△1.2	△1.2	△1.2			
③成果指標	ア %	0	100	100	100			
	イ %	0	100.2	94	47.9			
投資入費量	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	繰入金	千円						
	一般財源	千円						
	(A)事業費計	千円	0	0	0	0		
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0		
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0		
人件費	人	5	2	2	7			
延べ業務時間	時間	75	35	50	41			
(B)人件費計	千円	296	137	199	162			
トータルコスト(A)+(B)	千円	296	137	199	162			

事務事業名	地球温暖化防止実行計画実施事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した C02の排出係数の変動で増加となったため。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 H21年8月に職員教育を実施し、課題意識の共有を図り、10月から全職員へ周知環境に配慮した活動を始めましたが、H20年度で2.6%の増となり、H22年度の削減目標数値と累計すると5%の削減目標となり25年までの5年間の削減目標6%に匹敵するため単年度の達成は無理かと思われるため、基準年度(H19)の数値まで削減していきたい。また、節電の意識は職員に広がってきているが、排出係数が変動するため、削減に至っていない。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 年度ごとに計画書の見直しを行うので成果の向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 令和元年度より環境衛生課へ担当課所管課が移管されたため、類似する地球温暖化防止啓発事業との統合が考えられる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 エネルギー管理者の講習には人事班の研修参加の予算を充てている。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務量としては、環境マネジメントで年度ごとに計画書を見直すこととしているので、計画書策定時と同じ事務量が発生する。また、温対法の改正に伴う「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)」の策定があるので事務量は逆に増大する。また、国のエネルギー政策が明確でないため県の方針、市の方針が立てづらい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 関係法に基づく、地球温暖化防止対策の実施事業であり、市民への模範となる事業であるので、公平公正であると考えられる。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 本事業については、地方公共団体に義務付けられた事業であるため住民や地域に移行できない。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

成果指標の温室効果ガス削減実績比率については47.9%の増となった。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					